



玉井商船

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,557	△25.4	△360	—	△451	—	△822	—
28年3月期	6,105	△15.3	332	△6.7	78	△70.9	△953	—
(注) 包括利益	29年3月期		△728百万円(—%)		28年3月期		△1,020百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△42.58	—	△17.0	△3.1	△7.9
28年3月期	△49.39	—	△16.5	0.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,985	4,615	31.8	230.06
28年3月期	15,568	5,403	33.6	270.98

(参考) 自己資本 29年3月期 4,441百万円 28年3月期 5,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	555	116	△1,132	566
28年3月期	1,010	△801	△1,071	1,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00	57	△5.2	1.0
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では、平成30年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	43.5	△60	—	△120	—	△90	—	△4.66
通期	5,000	9.7	△100	—	△200	—	△180	—	△9.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	19,320,000株	28年3月期	19,320,000株
29年3月期	13,214株	28年3月期	13,014株
29年3月期	19,306,844株	28年3月期	19,307,442株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,425	△26.4	△521	—	△466	—	△462	—
28年3月期	6,013	△16.0	78	△40.2	72	△66.5	△461	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	△23.95		—					
28年3月期	△23.91		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	4,798		2,608		54.4	135.09		
28年3月期	5,186		3,041		58.6	157.52		

(参考) 自己資本 29年3月期 2,608百万円 28年3月期 3,041百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、前連結会計年度同様に全体として穏やかな経済成長が継続しました。先進国については、欧州圏の選挙に対する不安や頻繁に発生するテロ事件、米国経済ではトランプ新政権の政策実施に対する期待と不安がありますが、新興国については、中国の経済発展がニューノーマル（新常态）に入っており、政策による後押しが堅調に続くこと期待され、また経済の上昇率が上方修正されかつ安定してきたこと等により更に改善してきております。ブラジルやアルゼンチンも漸く経済状態が底を打ち、さらにインド、ロシアの成長も力強さを増しつつあり改善してきているところもありますが、国によっては状況が異なるところもあります。また、シリア、北朝鮮、中東などの地政学的リスクもありますが、全体としては穏やかな拡大基調を維持しており、今後更なる成長が期待されます。一方わが国の経済は、米国の景気回復への期待感が高まった状態が維持され、以前より改善傾向にありますが、国内の少子高齢化等の将来と世界経済悪化に対する不安も依然として残っています。

外航ドライバルク船の海運市況は、漸く底から徐々に脱出する傾向にありますが、本格的な回復には未だ至っておらず、今後の市況の更なる改善の為には、世界経済の拡大と、老朽化した不経済船舶のスクラップが継続的に実行に移される事等による海上輸送量と船腹量の受給バランスの改善が求められています。

この様な状況下、当社グループの外航海運部門では、安全と顧客のサービスを第一に市況リスクと運航リスクの軽減に傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を集中的に配船し、安全かつ経済的、効率的な輸送に努め、さらに新規カーゴの獲得に努力しましたが、未だ継続する新興国の不況の長期化によるカーゴの減少に伴うバラスト航海の増加、全体的な海運市況の停滞による運賃の低迷、その他運航リスク等により、前連結会計年度に比べ大幅な業績の悪化となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、4,557百万円（対前連結会計年度比 Δ 1,548百万円、25.4%減）と前連結会計年度に比べ、大幅な減収となりました。

利益面では、航海数の減少や燃料油価格の下落による運航費の減少に加え、前連結会計年度及び当連結会計年度中に行った減損による船費の減少など営業費用が大幅に減少したものの、営業収益の減少の方が大きく営業損失360百万円（前連結会計年度332百万円の営業利益）と大幅な減益となりました。

営業外収益85百万円、営業外費用176百万円を加減し、経常損失は451百万円（前連結会計年度78百万円の経常利益）、特別損失として減損損失404百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純損失は855百万円となり、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益を減算して、親会社株主に帰属する当期純損失は822百万円（前連結会計年度953百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

① 外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外へのスラグ、セメントクリンカーなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前連結会計年度に比べ、短期貸船が増加した影響で航海数の減少、市況の低迷、円高とマイナス要因が大きく、3,500百万円（対前連結会計年度比 Δ 1,564百万円、30.9%減）となりました。営業利益は、航海数の減少や燃料油価格の下落による運航費の減少に加え、前連結会計年度及び当連結会計年度中に行った減損による船費の減少など営業費用が大幅に減少したものの、営業収益の減少の方が大きく、28百万円の営業損失（前連結会計年度741百万円の営業利益）となりました。

② 内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また、船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、前連結会計年度に比べ、ドライ貨物の輸送量の減少により運賃の減少や貸船料の減少はあったものの、派遣業収入の増加によるその他海運業収入の増加が大きく、911百万円（対前連結会計年度比16百万円、1.9%増）となりました。営業利益面は、前連結会計年度に実施した減損による減価償却費（船費）の減少が大きく、73百万円の営業利益（同54百万円、286.5%増）となりました。

③ 不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、145百万円（対前連結会計年度比△0百万円、0.5%減）、営業利益は、32百万円（同△1百万円、4.2%減）となりました。

（営業利益は配賦不能営業費用（439百万円）控除前のものです。）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ1,582百万円減少し、13,985百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより449百万円減少し、固定資産が、主に船舶の減価償却及び減損損失に伴う減少などで1,133百万円減少したことによるものです。負債は、9,370百万円となり、前連結会計年度に比べ794百万円の減少となりました。これは、流動負債が主に前受金の増加などにより226百万円増加した一方、固定負債が、主に長期借入金の減少などにより1,021百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失などによる株主資本の減少880百万円とその他の有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加90百万円と非支配株主持分の増加1百万円により、前連結会計年度末に比べ788百万円減少し、4,615百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金555百万円、投資活動の結果得られた資金116百万円、財務活動の結果使用した資金1,132百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ478百万円減少し、566百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、555百万円（前連結会計年度比455百万円の収入減）です。これは、税金等調整前当期純損失855百万円が計上されているうえに、減価償却費950百万円、減損損失404百万円などの非資金費用の調整などがあり、前受金の増加額205百万円などの増加項目に、その他の資産の増加額108百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、116百万円（前連結会計年度比918百万円の収入増）です。これは、主に定期預金の払戻による収入361百万円、定期預金の預入による支出220百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,132百万円（前連結会計年度比61百万円の支出増）です。これは、主に長期借入金の返済による支出1,065百万円、配当金の支払額57百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

外航部門では、当社船隊のハンディーバルカー市況は緩やかな回復基調にあると思われませんが、その影響はまだ限定的で、本格的な回復には至っておりませんが、往航貨物の獲得やコスト削減に努力することで損益の改善を図ります。内航部門では、定期用船した内航貨物船による国内輸送と当社所有の内航タンカーの定期貸船による安定収益の確保に努めてまいります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期（平成29年3月期）実績	4,557	△360	△451	△822
次期（平成30年3月期）予想	5,000	△100	△200	△180
増減額	442	260	251	642

予想前提：平均為替レート 1ドル=110円、予想燃料油価格 1トン=320ドル

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢、同業他社及び業界団体の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,771	835,786
海運業未収金	186,414	190,051
貯蔵品	189,676	267,911
繰延税金資産	9,033	6,116
その他流動資産	170,062	255,887
流動資産合計	2,004,957	1,555,753
固定資産		
有形固定資産		
船舶	16,819,012	16,414,807
減価償却累計額	△5,493,799	△6,420,137
船舶(純額)	11,325,212	9,994,669
建物	1,036,436	1,042,736
減価償却累計額	△751,419	△767,830
建物(純額)	285,017	274,905
器具及び備品	50,901	50,421
減価償却累計額	△44,792	△47,058
器具及び備品(純額)	6,108	3,362
土地	168,638	168,638
建設仮勘定	585,000	585,000
その他有形固定資産	24,706	30,729
減価償却累計額	△10,347	△13,860
その他有形固定資産(純額)	14,359	16,868
有形固定資産合計	12,384,335	11,043,445
無形固定資産	2,190	1,540
投資その他の資産		
投資有価証券	658,036	793,591
退職給付に係る資産	41,757	49,096
繰延税金資産	382,083	423,461
その他長期資産	95,083	118,745
投資その他の資産合計	1,176,960	1,384,893
固定資産合計	13,563,486	12,429,879
資産合計	15,568,444	13,985,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	149,676	190,996
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,065,134	1,065,134
未払法人税等	14,297	16,401
繰延税金負債	—	137
前受金	149,610	355,163
賞与引当金	30,702	28,676
その他流動負債	106,977	86,602
流動負債合計	1,566,399	1,793,110
固定負債		
長期借入金	7,405,315	6,340,180
繰延税金負債	813,243	839,137
特別修繕引当金	180,066	202,332
退職給付に係る負債	34,674	32,277
長期末払金	38,700	38,700
資産除去債務	12,714	12,926
その他固定負債	114,225	111,928
固定負債合計	8,598,939	7,577,483
負債合計	10,165,339	9,370,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	4,086,822	3,206,817
自己株式	△1,603	△1,619
株主資本合計	5,067,487	4,187,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,311	254,330
その他の包括利益累計額合計	164,311	254,330
非支配株主持分	171,306	173,242
純資産合計	5,403,105	4,615,038
負債純資産合計	15,568,444	13,985,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
海運業収益		
運賃	5,225,244	3,543,973
貸船料	641,490	740,039
その他海運業収益	92,492	127,867
海運業収益合計	5,959,227	4,411,879
海運業費用		
運航費	2,284,849	1,665,401
船費	2,609,621	2,365,393
借船料	277,490	292,474
その他海運業費用	20,851	39,121
海運業費用合計	5,192,812	4,362,390
海運業利益	766,414	49,488
その他事業収益	146,583	145,836
その他事業費用	54,255	57,755
その他事業利益	92,327	88,081
営業総利益	858,742	137,569
一般管理費	525,930	498,389
営業利益又は営業損失(△)	332,811	△360,820
営業外収益		
受取利息	1,477	1,616
受取配当金	24,849	23,892
受取保険金	—	50,485
その他営業外収益	9,591	9,873
営業外収益合計	35,918	85,868
営業外費用		
支払利息	159,318	133,955
支払手数料	75,611	8,500
為替差損	46,339	28,443
その他営業外費用	8,563	5,474
営業外費用合計	289,832	176,373
経常利益又は経常損失(△)	78,897	△451,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,095	—
特別利益合計	3,095	—
特別損失		
減損損失	1,180,941	404,664
投資有価証券評価損	58,582	—
特別損失合計	1,239,523	404,664
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,157,530	△855,989
法人税、住民税及び事業税	95,835	10,214
法人税等調整額	△301,857	△52,796
過年度法人税等	—	6,408
法人税等合計	△206,021	△36,173
当期純損失 (△)	△951,508	△819,815
非支配株主に帰属する当期純利益	2,123	2,267
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△953,631	△822,083

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失 (△)	△951,508	△819,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,410	91,167
その他の包括利益合計	△69,410	91,167
包括利益	△1,020,919	△728,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,017,883	△732,064
非支配株主に係る包括利益	△3,036	3,416

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	280,268	5,136,996	△1,392	6,117,872
当期変動額					
剰余金の配当			△96,542		△96,542
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△953,631		△953,631
自己株式の取得				△211	△211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△1,050,174	△211	△1,050,385
当期末残高	702,000	280,268	4,086,822	△1,603	5,067,487

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	228,563	228,563	175,822	6,522,258
当期変動額				
剰余金の配当				△96,542
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△953,631
自己株式の取得				△211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,251	△64,251	△4,516	△68,767
当期変動額合計	△64,251	△64,251	△4,516	△1,119,153
当期末残高	164,311	164,311	171,306	5,403,105

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	280,268	4,086,822	△1,603	5,067,487
当期変動額					
剰余金の配当			△57,920		△57,920
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△822,083		△822,083
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△880,004	△16	△880,021
当期末残高	702,000	280,268	3,206,817	△1,619	4,187,465

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,311	164,311	171,306	5,403,105
当期変動額				
剰余金の配当				△57,920
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△822,083
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,019	90,019	1,936	91,955
当期変動額合計	90,019	90,019	1,936	△788,066
当期末残高	254,330	254,330	173,242	4,615,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,157,530	△855,989
減価償却費	1,081,476	950,394
減損損失	1,180,941	404,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,220	△2,026
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,346	△9,735
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	74,084	22,266
受取利息及び受取配当金	△26,327	△25,509
受取保険金	—	△50,485
支払利息	159,318	133,955
支払手数料	75,611	8,500
為替差損益 (△は益)	49,220	22,600
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,095	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	58,582	—
売上債権の増減額 (△は増加)	24,240	△3,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,367	△78,234
その他の資産の増減額 (△は増加)	74,430	△108,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,625	41,319
前受金の増減額 (△は減少)	△134,095	205,552
その他の負債の増減額 (△は減少)	△28,659	△24,770
その他	320	2,031
小計	1,393,823	632,212
利息及び配当金の受取額	26,327	25,509
利息の支払額	△160,256	△135,165
法人税等の支払額	△249,319	△17,545
保険金の受取額	—	50,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010,574	555,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△381,775	△220,410
定期預金の払戻による収入	200,000	361,370
有形固定資産の取得による支出	△606,076	△12,922
有形固定資産の売却による収入	3,133	—
投資有価証券の取得による支出	△3,597	△4,020
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	4,405	2,610
その他	2,125	△9,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801,785	116,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,048,534	△1,065,134
支払手数料	△75,611	△8,500
配当金の支払額	△95,251	△57,411
非支配株主への配当金の支払額	△1,480	△1,480
その他	△211	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071,088	△1,132,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,393	△17,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△908,692	△478,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,952,846	1,044,153
現金及び現金同等物の期末残高	1,044,153	566,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ472千円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航海運業及び不動産賃貸業セグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航海運業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、水酸化アルミ輸送や穀物輸送やスラグ、セメントクリンカー輸送の他、短期貸船を行っております。「内航海運業」は、定期貸船の他、水酸化アルミ輸送を行っております。「不動産賃貸業」は、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,064,595	894,631	146,583	6,105,810	—	6,105,810
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,064,595	894,631	146,583	6,105,810	—	6,105,810
セグメント利益	741,791	19,091	34,087	794,970	△462,158	332,811
セグメント資産	11,586,127	1,518,734	732,686	13,837,548	1,730,895	15,568,444
その他の項目						
減価償却費	905,749	151,086	22,734	1,079,570	1,905	1,081,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	595,413	—	3,580	598,993	—	598,993

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△462,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,730,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,500,387	911,491	145,836	4,557,716	—	4,557,716
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,500,387	911,491	145,836	4,557,716	—	4,557,716
セグメント利益又は損失(△)	△28,036	73,787	32,656	78,407	△439,227	△360,820
セグメント資産	10,178,969	1,415,536	725,643	12,320,149	1,665,483	13,985,632
その他の項目						
減価償却費	812,114	117,779	18,861	948,756	1,638	950,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,322	400	6,300	15,022	200	15,222

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△439,227千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,665,483千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	270円98銭	230円06銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,403,105	4,615,038
普通株式に係る純資産額(千円)	5,231,799	4,441,796
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	171,306	173,242
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	13,014	13,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	19,306,986	19,306,786

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△) (算定上の基礎)	△49円39銭	△42円58銭
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△953,631	△822,083
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△953,631	△822,083
普通株式の期中平均株式数(株)	19,307,442	19,306,844

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. その他

(役員の変動)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成29年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 玉井 裕(現 非常勤監査役)

2. 退任予定監査役

非常勤監査役 玉井 裕

(注) 新任取締役候補者 玉井 裕氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。